

# 地域建設業の底力を見よ!

## 国土を守るの 地域建設業の 挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより



連載 あす7日から全6回

第7回建設トップランナーフォーラム写真。会場は最後まで熱気に満ち、400人を超える来場者は、真摯に愚直に、そしてけなげに地域を支える建設企業の取り組みに耳を傾けた。

今回は、この地域建設企業の進取な取り組みや、被災地の現状を6回にまとめ連載する。取材は「地方建設記者の会」のメンバーが共同で当たった。

「国土を守る地域建設業の挑戦」をテーマに、7月12日に港区の建築会館ホールで開かれた

# 国土を守る の 地域建設業の 挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の1

港区の建築会館ホールで7月12日に行われた第7回建設トップランナーフォーラムは、「国土を守る地域建設業の挑戦」をテーマに行われた。初めに、主催者である建設トップランナー倶楽部の米田雅子代表幹事が趣旨説明、来賓を代表して国土交通省の佐藤直良技監と、前国土交通事務次官で芝浦工業大学の谷口博昭教授があいさつした。

米田代表幹事は今回のフォーラムについて、東日本大震



米田代表幹事

域再生に挑む建設業の課題と展望を浮き彫りにしたいとの趣旨を説明した。

## 「地域守る建設業」役割再確認

「日本は地震多発列島の様相を呈している。今こそ国土を守るために頑張らなければならぬが、取り巻く環境は厳しい」と強調した。そのよつな中、社会基盤や地域を支えるために奮闘する建設企業の真摯な取り組みを発信したいと述べた。

「日本は地震多発列島の様相を呈している。今こそ国土を守るために頑張らなければならぬが、取り巻く環境は厳しい」と強調した。そのよつな中、社会基盤や地域を支えるために奮闘する建設企業の真摯な取り組みを発信したいと述べた。さらに佐藤技監は「地域を

東日本大震災から1年余りが経過した。米田代表幹事は「復旧・復興はいまだ道半ば。復興バブルといわれるが、地元は大きな課題を背負っている」と問題を提起した。東北以外の現状として米田代表幹事は「公共事業が減少傾向にある」と警鐘を鳴らし、



佐藤技監

来賓として出席した佐藤技監は、東日本大震災で自衛隊

## 産学官連携で強靱な国土形成

守るために動いただけ。写真を撮ったり、報道のことを考える余裕は全くなかった」という地元建設企業の言葉を紹介し、「地域を守る建設業の誇りを感じた」と強調。その上で「地域を守る建設業の役割を再確認してほしい」とフォーラムの成功に期待を寄せた。

続いて登壇した谷口教授は、東北地方整備局が東北自動車道や国道4号の縦軸から太平洋側に道路啓開した「くしの歯作戦」などに触れ、あらためて建設業の必要性を強調した。また、災害への備えが重要とした谷口教授は、地域建設業が存続し、いざという時に必要な機械や技能者を調達・



谷口教授

手配できる仕組みなど、行政も含め日本社会全体とした危機管理を徹底することが不可欠だと述べた。

震災で浮き彫りとなった脆弱(せいじやく)な国土を強靱(きようじん)化するといふ大きな課題に向けては、「ハード面の防災対策と、地域の実情に合わせたソフト面での減災対策をバランス良く組み合わせることが重要」とし、産学官が連携して強くしなやかな国土をつくるべきだと訴えた。「地方建設記者の会」取材班

# 国土を守るの 地域建設業の 挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の2

第一部では「東北復旧の現場と今後の防災・減災」と題して議論した。前半では、被災3県の代表が、復旧現場の様子と課題について発表した。

東日本大震災で被災地の後方支援拠点として支援活動を展開した岩手県遠野市。同市にある松田重機工業の松田真一社長は、震災当時と1年以上経過した現場の写真を紹介しながら、松田社長が所属する県建設業協会遠野支部の活動を報告した。



松田真一氏

多くの車両や人員を投入し、釜石市や大槌町を中心に活動した状況を説明。沿岸部

また、かっぱをまねたユニフォームなヘルメットを着用し現場で作業する遠野かっぱ工事隊にも触れ、「遠野や被災

## 東北復旧現場と防災・減災を議論

の地元建設企業に聞き取りし、建設資材の不足や高騰を懸念する切実な声を代弁した。

地元建設企業として、地域雇用を守る努力、地域防災の中心的な役割を果たす、行政機関や住民と街づくりの一員として参加することの3点を提言した。

地の元気のために活動している」と話した。

東北建設業青年会の松山克也前会長は宮城県での復旧現場と課題について報告した。船山氏は復旧・復興工事の発注が本格化する中、「人材が単価の高い方に流れている上、宿泊施設の不足も懸念されて

いる」と人手不足の現状を訴えたほか、公共事業の減少に伴い生産・運搬能力が低下した生コンクリートを例に挙げ、資機材の供給能力不足が価格高騰につながっていると説明した。

さらに、こうした人件費や資材価格の高騰に予定価格が追いついていない状況から不



松山克也氏

調不発が多発する一方で、大規模な工事についてはダンピングが発生し、二極化傾向にある現状を指摘。「行政は難し

## 現状は二極化傾向 と発生 多発の不調

いかじ取りを迫られている」と警鐘を鳴らした。

最後に船山氏は「仕事はたくさんあるが、地元企業として利益が出せるかどうかが疑問だ」とし、「仕事があってもなくても地元企業が生き延びることができる方を一緒に考えていきたい」と呼び掛けた。

「福島再生の最大の課題は放射線への対応」。福島県建設業協会の小野利廣会長は、震災発生後の応急復旧、行方不明者の捜索、がれき処理、応急仮設住宅の建設など、自ら被災しながらも懸命に復旧



小野利廣氏

作業に携わった会員企業の取り組みを紹介した。その上で、東日本大震災の地震と津波、原発事故、風評被害の四重苦に苦しむ福島県の特長性を強調した。

原発被害の恐怖を、「放射性ストレス社会症候群」という清水修二福島大学元副学長の言葉で表現。協会としても校庭の表土除去から除染技術の実証、除染業務の講習会など積極的に取り組んでいるものの、除染で発生する廃棄物の処分方法すら決まっていなのが現状だ。

小野会長は「民心の安心なくして復興はありえない。そのためには放射線量基準値の見直し、放射線と健康に関する知識の拡大、県外避難者の帰還が必要だ」と国に早期の解決を求めた。「地方建設記者の会」取材班

# 国土を守るの挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の3

第1部の後半では、東北の復旧・復興の現状認識と方向性、巨大地震に対する備えについて発表があった。

東北地方整備局の森吉尚企画部長は、「東日本大震災」東北の復旧・復興の現状と方向」と題し、被災地で展開した道路啓開やくしの箇作戦、仙台空港の復旧から再生などについて報告した。

## 復旧・復興の現状と巨大地震への備え

に把握でき、その後の素早い支援につながった」と話した。同整備局では、復興道路の

進めていきたい」と展望する。また、全国で初めて実施する事業促進PPPや、復興JV制度、地域要件の拡大、発注ロットの大型化などを相次いで導入。県や市町村、業界と密接な連携を保つことを心掛ける。事業執行の遅れや労務・資材単価の高騰などが懸

最後に「東日本大震災への関係者による献身的な活動は大きく評価されたが、建設産業界の果たした役割があまり知られていないのが現実。被災地の現状などを継続的に広報していく必要がある」と述べた。

約10年での供用や、河川・海岸の約5年での本復旧、釜石港や大船渡港、相馬港の5年以内での整備など、直轄事業に関しては高い目標を掲げている。森企画部長は「復興は長丁場になる。そのポリシーを考えると相当大変な事業が予想されるが、計画的に事業を



森 吉尚氏

念されるが「現状の中で最大のスピード感を持って対応している」と強調した。

内閣府参事官の藤山秀章氏は、「巨大地震に対する防災・減災計画」と題して、ハード整備や防災意識の重要性をあらためて訴えた。

## 被災地の現状、継続的に広報を



藤山秀章氏

触れながら、国の中央防災会議での検討体制や首都直下型対策大綱の概要、海岸堤防の高さの設定手法などを説明した。

津波被害の軽減については、ハード対策として海岸保全施設の整備や多重防護と施設整備を挙げた。高さ20m以上の津波は海岸堤防だけでは防げないため、行政施設や福祉施設をリスクの少ない場所へ移転するなど、ロングスパンで見た都市計画の必要性も訴えた。

意識の向上を挙げ、命を守るには「揺れたら逃げる」ことが重要と強調。それを1000年先までどのように「言い伝える」かが課題とした。また、行政と建設業の災害協定が、被災地で機能するよう議論を深めるべきであり、建設業の足腰を強くし、普段からライフラインに直結する仕事を継続して手掛けることが重要とした。

アドバイザーを務めた元国土交通事務次官の青山俊樹氏は、「震災に対する国民の関心がすでに薄れている」と指摘。藤山氏は日本にいる限り巨大地震は起こらうという認識や、防災教育など新たな取り組みが必要と応えた。

〔地方建設記者の会「取材班」〕

# 国土を守るの 地域建設業の 挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の4

第2部は「地方再生目指し  
複業に挑戦するトップランナ  
ー」と題して、岐阜県、島根  
県、北海道の3企業が新しい  
取り組みについて事例発表し  
た。

「理想の道をつくることで  
日本の森林整備を進めたい」  
と語るたかやま林業・建設業  
協同組合の長瀬雅彦専務理事  
が林建協働の取り組みを紹介  
した。工程・安全管理など、  
建設業の強みが事業推進に生  
かされているという。

全国屈指の森林地域・飛騨  
高山。2010年の組合設立



長瀬雅彦氏

## 複業に挑戦する トップランナー

以降、規模やエリア、難易度  
に応じて作業道開設などを組  
合員が担っている。  
路網整備や団地集約化のため

中でも安全管理は、3年間無  
災害を達成するなど確かな成  
果を挙げている。  
一方で、「なかなか覚えら  
れないのは造材」。木の切り方  
が商品価値を左右するため、  
技術の習得は課題の一つだ。  
このほか、「森林のことをし  
っかりと話せる」技術者の育  
成を事業継続のポイントとし



吉崎博章氏

機感を覚え、地元の農水産物  
を活用した新たな動きに踏み  
切った。  
2007年に隠岐スモール

めの測量設計、そして工程・  
コスト・安全管理は、「建設  
業の得意分野であり、強み」。

「島内の活性化は、第1次  
産業である農業・漁業が衰退  
しては成り立たない」。島根  
県隠岐の島で総合建設業を手  
掛ける吉崎工務店の吉崎博章  
社長は、ピーク時の2〜3割  
にまで激減した公共事業に危

ビジネス協議会（現会員数65  
社）を設立し、県や町、生産  
者協議会と連携しながら事業  
を推進。隠岐牛や生しいたけ、  
イワガキなどの定番商品を県  
の認証制度を通じてブランド  
化し、島の玄関口に直売所を  
設けて安定供給している。  
「首都圏」でも通用する商品

## 林建協働に生かす工程・安全管理



梶村佑規氏

をキーワードに新商品の開発  
も進め、県外での売り込みに  
力を注いだ。  
「島内を活性化するには、  
より多くの『外貨』を獲得し  
ていくことが不可欠」と吉崎  
社長。今後必要なのは、公設  
民営型の加工施設を整備する  
など地場産業の6次産業化に  
向けた道筋づくりだ。

梶村建設（北海道）は、ピ  
ニールハウス栽培のアスパラ  
ガス生産に取り組む。本来の  
旬期から収穫期をずらし、大  
学との共同研究で食味や栄養  
の付加価値を高めるブランド

化に成功した。地域の雇用も  
伸び、梶村佑規副社長は「大  
きな目的の一つを果たした」  
と話した。  
同社がある新ひだか町は、  
畑作の休耕地対策としてハウ  
ス栽培を奨励している。同社  
は2005年に花弁（かき）  
などを含むハウス80棟を建設  
し農業経営を始めた。

主力のグリーンアスパラや  
ホワイトアスパラ、紫アスパ  
ラなど6品種を39棟で栽培  
し、出荷調整しながら独自の  
販路でホテルやレストランな  
どに卸している。  
梶村副社長は「高品質栽培  
のノウハウを生産者に提供す  
るクラスター化を推進し、地  
域密着型を進めたい」と語る。  
（「地方建設記者の会」取材  
班）

# 国土を守るの 地域建設業の 挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の5

第3部は「新しい建設業に挑戦するトップランナー」と題して、鳥取県、岐阜県、福島の代表が事例発表した。

「公共事業だけに頼ってられない」。鳥取県米子市の美保テクノス(野津一成社長)は、2000年の介護保険制度を契機に介護事業に乗り出した。1958年創業の同社はピーク時に100億円あった本業の売上高が、昨年度は60億円にまで落ち込んだ。

だが、69年から不動産や建設コンサルタントなど関連企業



野津一成氏

2001年から介護施設の開設・運営を展開。設計・施工を得意とする本業に介護事業を結び付けるため、自社の

## 新しい建設業に挑戦するトップランナー

業を次々に設立。昨年度は、グループ全体で110億円の売上高を確保できた。

野津社長は「培った介護ノウハウを施設提案に生かし、大阪方面にも営業を拡大していきたい」と話した。

介護ノウハウと医療関係者のニーズを融合して特命受注にこぎ着けた。最近10年間で、地元山陰の介護施設や診療所など44件を受注。59億円を売り上げた。



松島祥久氏

野津社長は「培った介護ノウハウを施設提案に生かし、大阪方面にも営業を拡大していきたい」と話した。

藤本組(岐阜県多治見市)の松島祥久社長は、多治見建設業協会を取り組んでいる遮熱舗装の開発・普及について発表した。

同市は、2007年の夏に日本最高気温を記録したことをきっかけに温暖化対策の機運が高まった。同協会が

他産業とも連携し瓦や塗装などと「クールワールドシリーズ」として普及を進めている。

## 売るのは商品ではなく技術・ノウハウ

藤本社長は「商品売るのはではなく、技術やノウハウを売っていき、新しいビジネスモデルを確立したい」と話した。



佐久間源一郎氏

共同受注は、持続的に実施する必要のあるインフラの維持管理や冬期間の除雪、災害

時の対応などで、地域に精通した建設業者同士の継続的な協業関係によって地域を守る仕組み。

緊急時の機動性向上、生活者の目線に立った柔軟なサービスを提供できるなどの効果があり、発注者にとっても契約事務や監督業務の省力化、スピーディーな情報の共有などメリットが多い。「建設業の再生と発展のための方策2011」で打ち出された地域維持型J-Vのモデルともいわれている。

佐久間氏は「安定した受注が期待できる反面、各企業の売り上げに占める割合が低く、仕事の割り振りが難しい」と課題を挙げながらも、「地域経済と防災に貢献しながら地域とともに歩む建設業」の姿を追い続けている。「地方建設記者の会」取材班)

# 国土を守るの挑戦

第7回建設トップランナーフォーラムより

全6回の6

フォーラム最後に行われたパネルディスカッションでは、東日本大震災の被災地復旧における問題点が示され、広範囲・大規模な災害だからこそ資材不足、



大石久和氏



和田章氏



谷村隆三氏



深松努氏



金田健治氏



米田雅子氏

## パネルディスカッション

## 被災地の窮状浮き彫り

### 「建設業の声をもって地域に」

田章氏、全国建設業協会広報戦略検討会座長の谷村隆三氏（長崎県）、仙台建設業協会副会長の深松努氏（宮城県）、日本青年会議所建設部会長の金田健治氏（大阪府）の5人。コーディネーターは建設トップラ

おいて「生コンや骨材などの資材が不足・価格高騰」「住民の高台移転に対する反対意見は無視できない」「一方で復興も進まない」「災害査定が実情と合わず受注すれば赤字になるため不調不落が多い」「復旧に

米田氏は「現場のノウハウを吸い上げ、非常時のノウハウを作るべきではないか」と提案。これについて深松氏は、「1000年に1度の災害と言うが、対応が変わっていない。会計法」という制度、財務省がワンと言わなければ始まらない。制度を委ねてほしい。書類の量も多く、ノイローゼ寸前だ」と訴えた。

谷村氏は、地域建設企業の役割が国民に理解されていないことを指摘し、「テレビや新聞が（認識不足に伴う）間違いを長く長く伝えると、それがいつしか真実になっている」と述べ、一般紙などの記者と意見交換するべきとの考えを示した。

米田氏が「建設業の声を地域に反映させる仕組みが必要」と話す中、和田氏は「日本を丈夫にする仕組みが見当たらない。将来に生まれてくる子供にまで思いを馳せなければならぬ」と賛同。大石氏は「日本の国土を広く使い、効率的で安全で快適な国土を造るべき」と提案し、「戦いましょう」と会場に呼び掛けた。

熱のこもった議論が終わった後、会場内の席を埋め尽くしていた参加者から拍手が沸き起こった。（「地方建設記者の会」取材班）

「地方建設記者の会取材班は、神田浩司（北海道建設新聞社・北海道）、折目壽巳（日刊岩手建設工業新聞社・岩手県）、栗谷卓臣（秋田建設工業新聞社・秋田県）、久保田伸二（建設新聞社・宮城県）、相澤隆（福島建設工業新聞社・福島県）、小林務（新報新聞社・長野県）、市成純（日本工業経済新聞社・東京都）、上月研二（日刊建設工業新聞・鳥取県）、中國昌志（大分建設新聞社・大分県）、田原謙一（鹿児島建設新聞・鹿児島県）、澤田久仁昭（建通新聞社・東京都）（以上敬称略）

影響していること、将来の日本のためにも建設業の声を地域に生かす必要があることなどに及んだ。

パネラーは、国土技術研究所センター理事長の大石久和氏、日本建築学会会長で東京工業大学名誉教授の和

「建設業の声をもって地域に」

「時間軸を設定した計画が進んでいない。建設産業の供給が追い付いておらず、いざという時に間に合わない。この国のいろいろな所

深松氏は、被災地復旧に